

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年12月1日

【会社名】 NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社（注）1

【英訳名】 NIPPON EXPRESS HOLDINGS, INC.（注）1

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 充（注）1

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田和泉町2番地（注）1、2

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 日本通運株式会社
経営企画部長 栗原 伸行

【最寄りの連絡場所】 日本通運株式会社
東京都港区東新橋一丁目9番3号（注）2

【電話番号】 日本通運株式会社
03（6251）1111

【事務連絡者氏名】 日本通運株式会社
経営企画部長 栗原 伸行

【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集(売出)金額】 343,365,286,034円（注）3

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

（注）1 本届出書提出日現在において、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社(以下「当社」といいます。)は未設立であり、2022年1月4日の設立を予定しております。なお、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所につきましては、現時点での予定を記載しております。

2 日本通運株式会社（以下「日本通運」といいます。）は、NXグループビル（新本社ビル）（住所：東京都千代田区神田和泉町2番地）に移転する予定であります。当社も、NXグループビル（新本社ビル）を本店所在地とする予定です。

3 本届出書提出日現在において未確定であるため、日本通運の2021年3月31日における株主資本の額(簿価)を記載しております。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2021年6月14日付で提出いたしました有価証券届出書（2021年6月15日、2021年6月24日、2021年6月29日、2021年6月30日、2021年8月13日、2021年11月12日付有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。）の記載事項のうち、記載内容の一部に訂正すべき事項が生じたので、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

1 新規発行株式

第二部 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報

第1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要

1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの目的等

4 組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る割当ての内容及びその算定根拠

第4 提出会社の状況

1 株式の状況等

(1) 株式の総数等

(3) 発行済株式、資本金等の推移

4 コーポレート・ガバナンスの状況等

(2) 役員の状況

第五部 組織再編成対象会社又は株式交付子会社情報

第1 継続開示会社たる組織再編成対象会社又は株式交付子会社に関する事項

(1) 組織再編成対象会社又は株式交付子会社が提出した書類

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数	内容
普通株式	96,000,000株 (注) 1、2、3	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。 普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株であります。(注) 4

- (注) 1 普通株式は、2021年4月28日に開催された日本通運の取締役会決議（株式移転計画の作成承認、定時株主総会への付議）及び2021年6月29日開催された日本通運の定時株主総会の特別決議（株式移転計画の承認）に基づき行う株式移転（以下「本株式移転」といいます。）に伴い発行する予定であります。
- 2 2021年9月30日時点における日本通運の発行済株式総数96,000,000株に基づいて記載しており、実際に株式移転設立完全親会社（持株会社）となる当社が交付する新株式数は変動することがあります。なお、本株式移転の効力発生に際しての日本通運が保有する自己株式の取扱いについては現在検討中であります。
- 3 （省略）
- 4 （省略）

(訂正後)

種類	発行数	内容
普通株式	90,599,904株 (注) 1、2、3	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。 普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株であります。(注) 4

- (注) 1 普通株式は、2021年4月28日に開催された日本通運の取締役会決議（株式移転計画の作成承認、定時株主総会への付議）及び2021年6月29日開催された日本通運の定時株主総会の特別決議（株式移転計画の承認）に基づき行う株式移転（以下「本株式移転」といいます。）に伴い発行する予定であります。
- 2 2021年9月30日時点における日本通運の発行済株式総数96,000,000株に基づいて記載しております。ただし、本株式移転の効力発生に先立ち、日本通運の発行済株式総数が変化した場合、当社が交付する新株式数は変動いたします。なお、基準時までに日本通運が保有する自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却する予定であるため、日本通運の2021年9月30日時点における自己株式数（5,399,996株）および会社法第806条第1項に定める反対株主の株式買取請求に係る買取予定株式数（100株）は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。また、日本通運の株主の皆様から株式買取請求の行使がなされた場合等、日本通運の2021年9月30日時点における自己株式数が基準時までに変動した場合は、持株会社が交付する新株式数が変動することがあります。
- 3 （省略）
- 4 （省略）

第二部 【組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報】

第1 【組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要】

1 【組織再編成、株式交付又は公開買付けの目的等】

(訂正前)

(1) 持株会社体制への移行検討の背景

<省略>

(2) 持株会社体制への移行目的と移行により実現するグループ経営体制

<省略>

(3) 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係
提出会社の企業集団の概要

a. 提出会社の概要

(1) 商号	NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社 (英文名：NIPPON EXPRESS HOLDINGS, INC.)		
(2) 所在地	東京都千代田区神田和泉町2番地		
(3) 代表者及び役員就任予定者	代表取締役	渡邊 健二	日本通運 代表取締役会長
	代表取締役	齋藤 充	日本通運 代表取締役社長
	代表取締役	堀切 智	日本通運 代表取締役副社長
	取締役	鈴木 達也	日本通運 常務執行役員
	取締役	増田 貴	日本通運 取締役
	取締役	赤間 立也	日本通運 執行役員
	取締役(社外)	中山 慈夫	日本通運 取締役
	取締役(社外)	安岡 定子	日本通運 取締役
	取締役(社外)	柴 洋二郎	日本通運 取締役
	監査役	有馬 重樹	日本通運 常勤監査役
	監査役	溝田 浩司	日本通運 監査部顧問
	監査役(社外)	野尻 俊明	日本通運 監査役
	監査役(社外)	青木 良夫	日本通運 監査役
	監査役(社外)	讃井 暢子	日本通運 監査役
(4) 事業の内容	グループ会社の経営管理およびそれに附帯する業務		
(5) 資本金	701億75百万円		
(6) 決算期	12月31日		
(7) 純資産(連結)	未定		
(8) 総資産(連結)	未定		

<以下略>

(訂正後)

(1) 持株会社体制への移行検討の背景

<省略>

(2) 持株会社体制への移行目的と移行により実現するグループ経営体制

<省略>

(3) 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

提出会社の企業集団の概要

a. 提出会社の概要

(1) 商号	NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社 (英文名：NIPPON EXPRESS HOLDINGS, INC.)		
(2) 所在地	東京都千代田区神田和泉町2番地		
(3) 代表者及び役員就任予定者	代表取締役会長	渡邊 健二	日本通運 代表取締役会長
	代表取締役社長	齋藤 充	日本通運 代表取締役社長
	代表取締役副社長	堀切 智	日本通運 代表取締役副社長
	取締役	鈴木 達也	日本通運 常務執行役員
	取締役	増田 貴	日本通運 取締役
	取締役	赤間 立也	日本通運 執行役員
	取締役(社外)	中山 慈夫	日本通運 取締役
	取締役(社外)	安岡 定子	日本通運 取締役
	取締役(社外)	柴 洋二郎	日本通運 取締役
	監査役	有馬 重樹	日本通運 常勤監査役
	監査役	溝田 浩司	日本通運 監査部顧問
	監査役(社外)	野尻 俊明	日本通運 監査役
	監査役(社外)	青木 良夫	日本通運 監査役
監査役(社外)	讃井 暢子	日本通運 監査役	
(4) 事業の内容	グループ会社の経営管理およびそれに附帯する業務		
(5) 資本金	701億75百万円		
(6) 決算期	12月31日		
(7) 純資産(連結)	未定		
(8) 総資産(連結)	未定		

<以下略>

4 【組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る割当ての内容及びその算定根拠】

(訂正前)

(1) 株式移転比率

会社名	NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社 (株式移転設立完全親会社)	日本通運株式会社 (株式移転完全子会社)
株式移転比率	1	1

- (注) 1 本株式移転に伴い、日本通運の普通株式1株につき、当社の普通株式1株の割合をもって割当交付いたします。なお、当社の単元株式数は、100株であります。
- 2 当社が本株式移転により発行する新株式数(予定)：普通株式96,000,000株
上記新株式数は、2021年9月30日時点における日本通運の発行済株式総数に基づいて記載しております。本株式移転の効力発生に先立ち、日本通運の発行済株式総数が変化した場合には、当社が交付する上記新株式数は変動いたします。なお、本株式移転の効力発生に際しての日本通運が保有する自己株式の取扱いについては現在検討中であります。
- 3 (省略)

(2) 株式移転比率の算定根拠等

<省略>

(訂正後)

(1) 株式移転比率

会社名	NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社 (株式移転設立完全親会社)	日本通運株式会社 (株式移転完全子会社)
株式移転比率	1	1

- (注) 1 本株式移転に伴い、日本通運の普通株式1株につき、当社の普通株式1株の割合をもって割当交付いたします。なお、当社の単元株式数は、100株であります。
- 2 当社が本株式移転により発行する新株式数(予定)：普通株式90,599,904株
上記新株式数は、2021年9月30日時点における日本通運の発行済株式総数に基づいて記載しております。ただし、本株式移転の効力発生に先立ち、日本通運の発行済株式総数が変化した場合には、当社が交付する新株式数は変動いたします。なお、基準時までには日本通運が保有する自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却する予定であるため、日本通運の2021年9月30日時点における自己株式数(5,399,996株)および会社法第806条第1項に定める反対株主の株式買取請求に係る買取予定株式数(100株)は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。また、日本通運の株主の皆様から株式買取請求の行使がなされた場合等、日本通運の2021年9月30日時点における自己株式数が基準時までに変動した場合は、持株会社が交付する新株式数が変動することがあります。
- 3 (省略)

(2) 株式移転比率の算定根拠等

<省略>

第三部 【企業情報】

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

2022年1月4日時点の当社の状況は、以下のとおりとなる予定であります。

(1) 【株式の総数等】

(訂正前)

【株式の総数】

<省略>

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	96,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、剰余金の配当等に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。 普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株であります。
計	96,000,000		

(注) 上記は、本株式移転（移転比率1：1）により交付するものであり、2021年9月30日時点における日本通運の発行済株式総数96,000,000株に基づいて記載しております。ただし、本株式移転の効力発生に先立ち、日本通運の発行済株式総数が変化した場合には、当社が交付する上記新株式数は変動いたします。なお、本株式移転の効力発生に際しての日本通運が保有する自己株式の取扱いについては現在検討中であります。

(訂正後)

【株式の総数】

<省略>

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	90,599,904	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、剰余金の配当等に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。 普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株であります。
計	90,599,904		

(注) 上記は、本株式移転（移転比率1：1）により交付するものであり、2021年9月30日時点における日本通運の発行済株式総数96,000,000株に基づいて記載しております。ただし、本株式移転の効力発生に先立ち、日本通運の発行済株式総数が変化した場合には、当社が交付する上記新株式数は変動いたします。なお、基準時までに日本通運が保有する自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却する予定であるため、日本通運の2021年9月30日時点における自己株式数（5,399,996株）および会社法第806条第1項に定める反対株主の株式買取請求に係る買取予定株式数（100株）は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。また、日本通運の株主の皆様から株式買取請求の行使がなされた場合等、日本通運の2021年9月30日時点における自己株式数が基準時までに変動した場合は、持株会社が交付する新株式数が変動することがあります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

(訂正前)

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年1月4日	96,000,000	96,000,000	70,175	70,175	26,908	26,908

(注) 上記は、本株式移転（移転比率1：1）により交付するものであり、2021年9月30日時点における日本通運の発行済株式総数96,000,000株に基づいて記載しております。ただし、本株式移転の効力発生に先立ち、日本通運の発行済株式総数が変化した場合には、当社が交付する上記新株式数は変動いたします。なお、本株式移転の効力発生に際しての日本通運が保有する自己株式の取扱いについては現在検討中であります。

(訂正後)

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年1月4日	90,599,904	90,599,904	70,175	70,175	26,908	26,908

(注) 上記は、本株式移転（移転比率1：1）により交付するものであり、2021年9月30日時点における日本通運の発行済株式総数96,000,000株に基づいて記載しております。ただし、本株式移転の効力発生に先立ち、日本通運の発行済株式総数が変化した場合には、当社が交付する新株式数は変動いたします。なお、基準時まで日本通運が保有する自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却する予定であるため、日本通運の2021年9月30日時点における自己株式数（5,399,996株）および会社法第806条第1項に定める反対株主の株式買取請求に係る買取予定株式数（100株）は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。また、日本通運の株主の皆様から株式買取請求の行使がなされた場合等、日本通運の2021年9月30日時点における自己株式数が基準時までに変動した場合は、持株会社が交付する新株式数が変動することがあります。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(2) 【役員の状況】

(訂正前)

役員一覧

就任予定の当社の役員の状況は次のとおりであります。

男性12名 女性2名（役員のうち女性の比率14%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有する日本通運の株式数 (2) 割り当てられる当社の株式数
代表取締役	渡邊 健二	1950年2月3日生	1972年 4月 日本通運入社 2005年 5月 同社執行役員 第9ブロック地域総括兼大阪支店長 2005年 6月 同社取締役 執行役員 第9ブロック地域総括兼大阪支店長 2007年 5月 同社取締役 専務執行役員 首都圏ブロック地域総括兼東京支店長 2009年 5月 同社代表取締役副社長 副社長執行役員 2011年 6月 同社代表取締役社長 社長執行役員 2017年 5月 同社代表取締役会長 現在に至る	3	(1) 29,103株 (2) 29,103株
代表取締役	齋藤 充	1954年9月22日生	1978年 4月 日本通運入社 2009年 5月 同社執行役員 東北ブロック地域総括兼仙台支店長 2012年 5月 同社常務執行役員 2012年 6月 同社取締役 常務執行役員 2014年 5月 同社代表取締役副社長 副社長執行役員 2017年 5月 同社代表取締役社長 社長執行役員 現在に至る	3	(1) 18,200株 (2) 18,200株
代表取締役	堀切 智	1960年10月25日生	1983年 4月 日本通運入社 2015年 5月 同社執行役員 北関東・信越ブロック地域総括兼群馬支店長 2017年 5月 同社執行役員 2017年 6月 同社取締役 執行役員 2018年 5月 同社取締役 常務執行役員 2019年 4月 同社取締役 専務執行役員 2019年 6月 同社専務執行役員 2020年 4月 同社副社長執行役員 2020年 6月 同社代表取締役副社長 副社長執行役員 現在に至る	3	(1) 5,600株 (2) 5,600株
取締役	鈴木 達也	1960年8月19日生	1983年 4月 日本通運入社 2006年10月 同社法務コンプライアンス部専任部長 2007年 5月 同社総務・労働部専任部長 2009年 2月 同社彦根支店長 2011年 6月 同社青森支店長 2013年12月 同社CSR部長 2016年 6月 同社常勤監査役 2020年 4月 同社常務執行役員 現在に至る	3	(1) 5,171株 (2) 5,171株
取締役	増田 貴	1960年8月30日生	1984年 4月 日本通運入社 2007年 5月 日通キャピタル株式会社常務取締役 2009年 7月 日本通運3PL部専任部長 2010年 4月 同社グローバルロジスティクスソリューション部専任部長 2013年 5月 同社財務部長 2015年 5月 日通商事株式会社取締役 執行役員 2017年 5月 同社取締役 常務執行役員 2018年 5月 日本通運執行役員 2018年 6月 同社取締役 執行役員 2021年 4月 同社取締役 常務執行役員 現在に至る	3	(1) 3,700株 (2) 3,700株

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有する日本通運の株式数 (2) 割り当てられる当社の株式数
取締役	赤間立也	1963年10月2日生	1988年 4月 日本通運入社 2011年10月 同社国内事業本部専任部長 2014年 2月 同社総務・労働部専任部長 2016年 5月 同社横浜支店長 2019年 4月 同社執行役員 東北ブロック地域総括兼仙台支店長 2021年 4月 同社執行役員 現在に至る	3	(1) 1,975株 (2) 1,975株
取締役	中山慈夫	1952年4月3日生	1978年 4月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 成富安信法律事務所入所 1987年 4月 中山慈夫法律事務所開設（2005年4月 中山・男澤法律事務所に改称） 現在に至る 2000年 4月 最高裁判所司法研修所教官 2004年 4月 東京大学法科大学院客員教授 2004年 6月 株式会社静岡第一テレビ社外監査役 現在に至る 2014年 6月 日本通運取締役 現在に至る	3	(1) 300株 (2) 300株
取締役	安岡定子	1960年12月2日生	2005年 1月 無量山 傳通院こども論語塾講師 （2013年4月 無量山 傳通院寺子屋論語塾 に改称） 現在に至る 2007年 8月 聖学院中学高等学校国語科講師 2008年10月 銀座・寺子屋こども論語塾代表 （2019年 4月 銀座・おとな論語塾に改称） 現在に至る 2009年 4月 淑徳S C 中等部・高等部論語講師 現在に至る 2013年11月 安岡定子事務所代表 現在に至る 2015年 6月 日本通運取締役 現在に至る 2020年10月 公益財団法人郷学研究所・安岡正篤記念館理事長 現在に至る	3	(1) 300株 (2) 300株
取締役	柴洋二郎	1950年8月7日生	1974年 4月 株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 2003年 3月 株式会社みずほ銀行常務執行役員 2005年 5月 株式会社オリエンタルランド常務執行役員 2007年 6月 同社取締役 専務執行役員 2009年 4月 同社代表取締役副社長 執行役員 2013年 6月 株式会社アミューズ社外取締役 2015年 6月 同社取締役副会長 2017年 6月 同社取締役副会長 執行役員 2018年 3月 株式会社ブリヂストン社外取締役 現在に至る 2019年 4月 株式会社アミューズ代表取締役社長 執行役員 2019年 6月 同社取締役副会長 執行役員 2020年 6月 同社特別顧問 2021年 6月 日本通運取締役 現在に至る	3	(1) - 株 (2) - 株
監査役	有馬重樹	1962年1月15日生	1984年 4月 日本通運入社 2008年 5月 同社周南支店長 2011年 6月 同社広島支店部長 2013年 5月 同社下関支店長 2015年 5月 同社グループ経営管理部長 2017年 5月 同社経営企画部長兼グループ経営管理部長 2018年 5月 同社執行役員 中国・四国ブロック地域総括兼広島支店長 2020年 4月 同社社長付 2020年 6月 同社監査役 現在に至る	4	(1) 2,702株 (2) 2,702株

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	(1) 所有する日本通運の株式数 (2) 割り当てられる当社の株式数
監査役	溝田 浩 司	1962年9月29日生	1986年 4月 2011年10月 2013年 4月 2013年 5月 2017年 5月 2019年 4月 2021年10月	日本通運入社 同社中国警送支店長 同社広島支店部長 同社防府支店長 同社事業収支改善推進部長 同社業務部長 同社監査部顧問 現在に至る	4	(1) 100株 (2) 100株
監査役	野尻 俊 明	1950年6月15日生	1979年 4月 1989年 4月 1994年 4月 1996年 4月 2001年 4月 2002年11月 2008年11月 2013年 6月 2015年 4月 2016年 6月 2016年 6月	株式会社日通総合研究所入社 流通経済大学社会学部助教授 流通経済大学社会学部教授 流通経済大学流通情報学部教授 流通経済大学法学部教授 流通経済大学学長 同退任 学校法人日通学園専務理事 流通経済大学学長 学校法人日通学園理事長 現在に至る 日本通運監査役 現在に至る	4	(1) 300株 (2) 300株
監査役	青木 良 夫	1950年10月23日生	1974年11月 1976年11月 1978年 3月 1988年 7月 1995年 7月 2010年10月 2015年12月 2016年 3月 2016年 6月 2016年 6月	ピート・マーウィック・ミッチェル会計士事務所 所入所 等松・青木監査法人入所（現 有限責任監査法人トーマツ） 公認会計士登録 サンワ・等松青木監査法人社員（現 有限責任監査法人トーマツ） 監査法人トーマツ代表社員（現 有限責任監査法人トーマツ） 有限責任監査法人トーマツ経営監査室長 公認会計士 青木良夫事務所所長 現在に至る 新日本電工株式会社監査役 現在に至る ポリプラスチックス株式会社監査役 日本通運監査役 現在に至る	4	(1) - 株 (2) - 株
監査役	讃井 暢 子	1955年4月7日生	1980年 4月 2000年 7月 2002年 5月 2005年 4月 2006年 6月 2008年 5月 2012年 3月 2014年 6月 2020年 6月 2021年 6月	日本経営者団体連盟入職 日本経営者団体連盟国際部長 社団法人日本経済団体連合会（統合により名称変更）国際労働政策本部長 社団法人日本経済団体連合会労働法制本部長 社団法人日本経済団体連合会国際第二本部長 社団法人日本経済団体連合会常務理事 一般社団法人日本経済団体連合会常務理事（一般社団法人への移行による名称変更） 一般社団法人経団連事業サービス常務理事 一般社団法人経団連事業サービス常務理事退任 現在に至る 日本通運監査役 現在に至る	4	(1) - 株 (2) - 株
計						(1) 67,451株 (2) 67,451株

(注)（省略）

社外取締役及び社外監査役

< 省略 >

(訂正後)

役員一覧

就任予定の当社の役員の状況は次のとおりであります。

男性12名 女性2名（役員のうち女性の比率14%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有する日本通運の株式数 (2) 割り当てられる当社の株式数
代表取締役 会長	渡邊 健二	1950年2月3日生	1972年 4月 日本通運入社 2005年 5月 同社執行役員 第9ブロック地域総括兼大阪支店長 2005年 6月 同社取締役 執行役員 第9ブロック地域総括兼大阪支店長 2007年 5月 同社取締役 専務執行役員 首都圏ブロック地域総括兼東京支店長 2009年 5月 同社代表取締役副社長 副社長執行役員 2011年 6月 同社代表取締役社長 社長執行役員 2017年 5月 同社代表取締役会長 現在に至る	3	(1) 29,103株 (2) 29,103株
代表取締役 社長	齋藤 充	1954年9月22日生	1978年 4月 日本通運入社 2009年 5月 同社執行役員 東北ブロック地域総括兼仙台支店長 2012年 5月 同社常務執行役員 2012年 6月 同社取締役 常務執行役員 2014年 5月 同社代表取締役副社長 副社長執行役員 2017年 5月 同社代表取締役社長 社長執行役員 現在に至る	3	(1) 18,200株 (2) 18,200株
代表取締役 副社長	堀切 智	1960年10月25日生	1983年 4月 日本通運入社 2015年 5月 同社執行役員 北関東・信越ブロック地域総括兼群馬支店長 2017年 5月 同社執行役員 2017年 6月 同社取締役 執行役員 2018年 5月 同社取締役 常務執行役員 2019年 4月 同社取締役 専務執行役員 2019年 6月 同社専務執行役員 2020年 4月 同社副社長執行役員 2020年 6月 同社代表取締役副社長 副社長執行役員 現在に至る	3	(1) 5,600株 (2) 5,600株
取締役	鈴木 達也	1960年8月19日生	1983年 4月 日本通運入社 2006年10月 同社法務コンプライアンス部専任部長 2007年 5月 同社総務・労働部専任部長 2009年 2月 同社彦根支店長 2011年 6月 同社青森支店長 2013年12月 同社CSR部長 2016年 6月 同社常勤監査役 2020年 4月 同社常務執行役員 現在に至る	3	(1) 5,171株 (2) 5,171株
取締役	増田 貴	1960年8月30日生	1984年 4月 日本通運入社 2007年 5月 日通キャピタル株式会社常務取締役 2009年 7月 日本通運3PL部専任部長 2010年 4月 同社グローバルロジスティクスソリューション部専任部長 2013年 5月 同社財務部長 2015年 5月 日通商事株式会社取締役 執行役員 2017年 5月 同社取締役 常務執行役員 2018年 5月 日本通運執行役員 2018年 6月 同社取締役 執行役員 2021年 4月 同社取締役 常務執行役員 現在に至る	3	(1) 3,700株 (2) 3,700株

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有する日本通運の株式数 (2) 割り当てられる当社の株式数
取締役	赤間立也	1963年10月2日生	1988年 4月 日本通運入社 2011年10月 同社国内事業本部専任部長 2014年 2月 同社総務・労働部専任部長 2016年 5月 同社横浜支店長 2019年 4月 同社執行役員 東北ブロック地域総括兼仙台支店長 2021年 4月 同社執行役員 現在に至る	3	(1) 1,975株 (2) 1,975株
取締役	中山慈夫	1952年4月3日生	1978年 4月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 成富安信法律事務所入所 1987年 4月 中山慈夫法律事務所開設（2005年4月 中山・男澤法律事務所に改称） 現在に至る 2000年 4月 最高裁判所司法研修所教官 2004年 4月 東京大学法科大学院客員教授 2004年 6月 株式会社静岡第一テレビ社外監査役 現在に至る 2014年 6月 日本通運取締役 現在に至る	3	(1) 300株 (2) 300株
取締役	安岡定子	1960年12月2日生	2005年 1月 無量山 傳通院こども論語塾講師 （2013年4月 無量山 傳通院寺子屋論語塾 に改称） 現在に至る 2007年 8月 聖学院中学高等学校国語科講師 2008年10月 銀座・寺子屋こども論語塾代表 （2019年 4月 銀座・おとな論語塾に改称） 現在に至る 2009年 4月 淑徳S C 中等部・高等部論語講師 現在に至る 2013年11月 安岡定子事務所代表 現在に至る 2015年 6月 日本通運取締役 現在に至る 2020年10月 公益財団法人郷学研究所・安岡正篤記念館理事長 現在に至る	3	(1) 300株 (2) 300株
取締役	柴洋二郎	1950年8月7日生	1974年 4月 株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 2003年 3月 株式会社みずほ銀行常務執行役員 2005年 5月 株式会社オリエンタルランド常務執行役員 2007年 6月 同社取締役 専務執行役員 2009年 4月 同社代表取締役副社長 執行役員 2013年 6月 株式会社アミューズ社外取締役 2015年 6月 同社取締役副会長 2017年 6月 同社取締役副会長 執行役員 2018年 3月 株式会社ブリヂストン社外取締役 現在に至る 2019年 4月 株式会社アミューズ代表取締役社長 執行役員 2019年 6月 同社取締役副会長 執行役員 2020年 6月 同社特別顧問 2021年 6月 日本通運取締役 現在に至る	3	(1) - 株 (2) - 株
監査役	有馬重樹	1962年1月15日生	1984年 4月 日本通運入社 2008年 5月 同社周南支店長 2011年 6月 同社広島支店部長 2013年 5月 同社下関支店長 2015年 5月 同社グループ経営管理部長 2017年 5月 同社経営企画部長兼グループ経営管理部長 2018年 5月 同社執行役員 中国・四国ブロック地域総括兼広島支店長 2020年 4月 同社社長付 2020年 6月 同社監査役 現在に至る	4	(1) 2,702株 (2) 2,702株

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有する日本通運の株式数 (2) 割り当てられる当社の株式数
監査役	溝田 浩司	1962年9月29日生	1986年 4月 日本通運入社 2011年10月 同社中国警送支店長 2013年 4月 同社広島支店部長 2013年 5月 同社防府支店長 2017年 5月 同社事業収支改善推進部長 2019年 4月 同社業務部長 2021年10月 同社監査部顧問 現在に至る	4	(1) 100株 (2) 100株
監査役	野尻 俊明	1950年6月15日生	1979年 4月 株式会社日通総合研究所入社 1989年 4月 流通経済大学社会学部助教授 1994年 4月 流通経済大学社会学部教授 1996年 4月 流通経済大学流通情報学部教授 2001年 4月 流通経済大学法学部教授 2002年11月 流通経済大学学長 2008年11月 同退任 2013年 6月 学校法人日通学園専務理事 2015年 4月 流通経済大学学長 2016年 6月 学校法人日通学園理事長 現在に至る 2016年 6月 日本通運監査役 現在に至る	4	(1) 300株 (2) 300株
監査役	青木 良夫	1950年10月23日生	1974年11月 ピート・マーウィック・ミッチェル会計士事務所 1976年11月 等松・青木監査法人入所（現 有限責任監査法人トーマツ） 1978年 3月 公認会計士登録 1988年 7月 サンワ・等松青木監査法人社員（現 有限責任監査法人トーマツ） 1995年 7月 監査法人トーマツ代表社員（現 有限責任監査法人トーマツ） 2010年10月 有限責任監査法人トーマツ経営監査室長 2015年12月 公認会計士 青木良夫事務所所長 現在に至る 2016年 3月 新日本電工株式会社監査役 現在に至る 2016年 6月 ポリプラスチック株式会社監査役 2016年 6月 日本通運監査役 現在に至る	4	(1) - 株 (2) - 株
監査役	讃井 暢子	1955年4月7日生	1980年 4月 日本経営者団体連盟入職 2000年 7月 日本経営者団体連盟国際部長 2002年 5月 社団法人日本経済団体連合会（統合により名称変更）国際労働政策本部長 2005年 4月 社団法人日本経済団体連合会労働法制本部長 2006年 6月 社団法人日本経済団体連合会国際第二本部長 2008年 5月 社団法人日本経済団体連合会常務理事 2012年 3月 一般社団法人日本経済団体連合会常務理事（一般社団法人への移行による名称変更） 2014年 6月 一般社団法人経団連事業サービス常務理事 2020年 6月 一般社団法人経団連事業サービス常務理事退任 現在に至る 2021年 6月 日本通運監査役 現在に至る	4	(1) - 株 (2) - 株
計					(1) 67,451株 (2) 67,451株

(注)（省略）

社外取締役及び社外監査役

< 省略 >

第五部 【組織再編成対象会社情報又は株式交付子会社情報】

第1 【継続開示会社たる組織再編成対象会社又は株式交付子会社に関する事項】

(1) 【組織再編成対象会社又は株式交付子会社が提出した書類】

(訂正前)

【有価証券報告書及びその添付書類】

< 省略 >

【四半期報告書又は半期報告書】

< 省略 >

【臨時報告書】

の有価証券報告書の提出後、本届出書提出日(2021年11月12日)までに、以下の臨時報告書を提出しております。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

2021年6月30日関東財務局長に提出

【訂正報告書】

< 省略 >

(訂正後)

【有価証券報告書及びその添付書類】

< 省略 >

【四半期報告書又は半期報告書】

< 省略 >

【臨時報告書】

の有価証券報告書の提出後、本届出書提出日(2021年12月1日)までに、以下の臨時報告書を提出しております。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

2021年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書

2021年11月16日関東財務局長に提出

【訂正報告書】

< 省略 >